

事 務 連 絡
平成 29 年 9 月 28 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課

平成 29 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の結果について

「平成 29 年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の実施について（依頼）」（平成 29 年 5 月 9 日消防消第 109 号）により照会させて頂いた標記調査の結果を別添のとおり情報提供いたします。今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

担当連絡先

消防・救急課教養係

担当：芥田・島田

電話：03-5253-7522

E-mail:shokuin@soumu.go.jp

1. 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

27年度・28年度実施状況

教育訓練受講者数

(人)

区 分	27年度実績	28年度実績
初任教育	6,411	6,094
専科教育	10,343	10,269
警防科	979	969
特殊災害科	683	608
予防査察科	921	954
危険物科	446	388
火災調査科	1,005	1,054
救急科	4,617	4,454
救助科	1,692	1,842
幹部教育	3,150	3,736
初級幹部科	1,903	2,415
中級幹部科	898	905
上級幹部科	349	416
特別教育	13,515	13,125
合計	33,419	33,224

2. 初任教育の状況

(1)実施状況

区 分	27年度実績	28年度実績
実施回数	73	70
受講者数	6,411	6,094
うち女性	245	270
時間数	60,881	58,396

※年度内に複数回、初任教育を行う学校があるため、実施回数
が学校数より多くなっている。

(2)採用年度における受講状況

区 分	27年度実績	28年度実績
採用数	6,490	6,153
受講者数	5,992	5,646
うち女性	208	254
受講率	92.3%	91.8%

3. 主な特別教育の実施状況

(1) はしご自動車等の操作員に対する教育

区 分	27年度実績	28年度実績
実施校数	19	15
延べ人数	862	429

(2) 救急救命士に関する教育(処置拡大に係る研修等含む)

区 分	27年度実績	28年度実績
実施校数	30	32
延べ人数	4,257	4,203

(3) 水難救助に関する教育(潜水土養成に係る研修等を含む)

区 分	27年度実績	28年度実績
実施校数	17	18
延べ人数	492	410

(4) 消防操法指導員に係る教育

区 分	27年度実績	28年度実績
実施校数	16	18
延べ人数	730	878

(5) 無線通信に関する教育

区 分	27年度実績	28年度実績
実施校数	9	11
延べ人数	633	767

<参考>

上記のほか、幹部職員への教育、実火災体験型訓練指導者への教育、指揮技術に関する教育などの実施例があった。

4. 人権教育の実施状況

区分	27年度実績	28年度実績
実施校数	50	50
教育課程数	101	103
時間数	226	210
受講者数	10,257	9,451
平均時間数	2.2	2.0
平均受講者数	101.6	91.8

5. 惨事ストレスに関する教育の実施状況

区分	27年度実績	28年度実績
実施校数	53	53
教育課程数	174	184
時間数	458	440
受講者数	12,291	12,857
平均時間数	2.6	2.4
平均受講者数	70.6	69.9

6. 他の消防学校や他機関等と連携した教育訓練の実施状況

区分	27年度実績	28年度実績
実施校数	32	40
実施日数	438	516
対象者数	4,502	4,432

7. 自主防災組織構成員に対する教育の実施状況

区分	27年度実績	28年度実績
実施校数	25	26
実施回数	95	103
時間数	508	571
受講者数	2,757	3,058
平均回数	3.8	4.0
平均時間数	5.3	5.5
平均受講者数	29.0	29.7

8. 市民教育等の実施状況

区分	27年度実績	28年度実績
実施校数	30	24
実施回数	272	162
時間数	1,408	926
受講者数	16,603	7,311
平均回数	9.1	6.8
平均時間数	5.2	5.7
平均受講者数	61.0	45.1

9. 教職員の状況

平成29年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任		兼任		小計	
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
94	11	105		493	266	58	31	551
			うち女性	13	6	5	3	18
			うち再任用	19	4	7	2	26
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	939		
97	6	103	179	1	180			

平成28年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任		兼任		小計	
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
92	13	105		508	264	35	12	543
			うち女性	16	4	1	0	17
			うち再任用	22	3	3	0	25
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	952		
96	11	107	196	1	197			

10. 教員向け教育マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成27年度	平成28年度
すべての教科目で作成している	5	7
一部の教科目で作成している	14	15
作成していない	36	33

11. 消防学校における教育訓練に際した安全管理マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成27年度	平成28年度
作成している	35	36
作成していない	20	19
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	0	0

12. 学生指導に際したパワーハラスメント防止マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成27年度	平成28年度
作成している	14	16
作成していない	41	39
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	2	3

13. 消防学校の施設、人員及び運営の基準及び消防学校の教育訓練の基準への
 対応に向けた取り組み状況等について (平成29年4月1日現在)

(1) 消防学校の施設、人員及び運営の基準

・教員数の算定への対応

区 分	(校)
①既に対応している。	28
②今年度中に対応予定。	0
③来年度以降に対応予定である。	2
④その他	25

【「④その他」記載事項(抜粋)】

・学生数の変動等も予想され、慎重な対応が必要。

(2) 消防学校の教育訓練の基準について

・各教育訓練科目(カリキュラム)への対応

区 分	(校)
①既に対応している。	49
②今年度中に対応予定。	1
③来年度以降に対応予定である。	1
④その他	4

・准救急科の実施状況

区 分	(校)
①実施の予定はない。	51
②既に実施している。	0
③今年度中に実施予定。	1
④来年度中に実施予定。	0
⑤その他。	3

【「⑤その他。」主な記載事項】

・教育要望に関する調査などにおいて、現時点で要望はないが、今後において要望などの意見があった場合は、実施するか否かを含めて検討する。

14. 消防団を対象とする教育訓練の実施

(1)28年度実績 (人)

区 分	28年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,672	4,753	9,425
専科教育	2,150	13	2,163
警防科	769	13	782
機関科	1,381	0	1,381
幹部教育	6,973	567	7,540
初級幹部科	1,821	322	2,143
指揮幹部科	601	2	603
分団指揮課程	2,486	13	2,499
現場指揮課程	2,666	232	2,898
特別教育	8,527	14,043	22,570
合計	22,322	19,376	41,698

(1)27年度実績 (人)

区 分	27年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	3,859	7,682	11,541
専科教育	2,264	0	2,264
警防科	1,033	0	1,033
機関科	1,231	0	1,231
幹部教育	8,172	438	8,610
初級幹部科	2,507	438	2,945
指揮幹部科	193	0	193
分団指揮課程	2,631	0	2,631
現場指揮課程	3,034	0	3,034
特別教育	6,672	18,819	25,491
合計	20,967	26,939	47,906

15. 消防学校間の連携実施例(抜粋)

連携先	内 容	連携先	内 容
北海道消防学校 札幌市消防学校	【初任科】 合同大規模災害対応訓練 (長距離踏破訓練、夜営訓練)	千葉県消防学校 千葉市消防学校	【火災調査科】 模擬家屋燃焼後原因調査実習の 一部共同開催
愛知県消防学校 名古屋市消防学校	【初任科】 警防基本技術訓練披露及び意見交換	三重県消防学校 奈良県消防学校	【初任科】【救助科】 模擬消火訓練施設等を貸し出している訓練
山口県消防学校 岡山県消防学校 広島県消防学校 愛媛県消防学校 大分県消防学校	【救助科】 他県消防学校が所有しない資機材を活用し た訓練実施	愛媛県消防学校 山口県消防学校	【初任科】 教官を入れ替えての座学、実技訓練

○上記のほか、消防本部、他機関（警察、自衛隊、海上保安庁、大学）、民間企業等との連携事例があった。

16. 平成28年度中の消防学校の教育研修において、女性消防吏員の活躍推進に関する講義・講話などの実施状況
(平成27年7月29日消防庁次長通知消防消第149号より)

消防学校	実施した科等				
青森県	初任教育	中級幹部科	特別教育		
茨城県	初任教育				
群馬県	初任教育				
神奈川県	特別教育				
新潟県	特別教育				
福井県	初任教育	予防査察科			
静岡県	初任教育	上級幹部科			
滋賀県	初任教育	救助科	警防科	初級幹部科	上級幹部科
和歌山県	初任教育				
佐賀県	初任教育				
東京消防庁	初任教育	初級幹部科	中級幹部科	上級幹部科	

17. 保有する訓練施設数

(平成29年4月1日現在)

訓練施設名称	施設概要	(校)
模擬消火訓練装置 (AFT)	プロパンガスバーナー等によって、火炎を発生させ訓練室内で火災を模擬するとともに、消火作業時の放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システムであり、燃料供給を調節することにより、火炎高、成長速度、再発生等火炎を自在にコントロールでき、実際の火災に近い環境を再現できる装置をいう。	10
実火災体験型訓練装置 (ホットトレーニング)	内部の燃焼部分で燃焼用部材(木材パレット等)を燃焼させ、熱気と煙を発生させることにより、実際の火災と同等の熱環境、濃煙、中性帯等を体験できる装置であり、火災性状を初期から観察し、最盛期になるまでの火災の状況及び熱環境を体験できる装置(コンテナを訓練用に改装したものが一般的)をいう。	9
震災訓練施設	地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した敷地に瓦礫救助訓練施設と救急救助訓練施設を組み合わせるなどし、閉鎖空間における救助(CSR)、閉鎖空間における医療(CMS)の訓練ができる施設。	30
模擬火災訓練家屋	一般住宅を模した訓練家屋で、三連ばしごの取扱いや火災を想定した注水及び検索訓練など臨場感のある実践的な消防活動訓練を行うことができる。可動式のもの複数組み合わせることもできる。	19
水難救助訓練施設	円筒形の潜用水用プールで床を上下に移動させて水深設定の変更や、気泡発生装置により濁水環境を再現するなど様々な環境を想定した水難救助訓練を行うことのできる施設。	16
街区訓練場	移動可能な複数のユニットハウス(アパート、住宅等)により、実際の町並みを模した街区を構成し、多種多様な建物構造・条件下での消火・救助訓練を行うことのできる施設。	8
高温多湿訓練施設	温風暖房機及び水噴霧加湿装置により、高温多湿空間を作り出せる施設。	9
耐熱耐煙訓練室	ジェットヒーター及び煙発生装置を用いて、室内を高温・濃煙にし、建物内での消火活動や建物内からの救助・救出訓練が行える施設。	14
実火災訓練施設	施設内にて模擬家屋や車両、模擬オイルタンクを燃焼させ、実際の火災を想定した訓練を実施できる施設。	12
高層訓練塔 複合訓練施設	高層の訓練塔を活用し高層建築物火災対応訓練や、梯子車架梯訓練、塔内には濃煙熱気訓練室、可動式の間仕切り壁を利用した迷路避難訓練室、実火による消火訓練室、ゲリラ豪雨による都市型水害にも対応するため地下にある堅坑・横坑訓練室を床面より1.2m程度の高さまで水没させることができる設備など、総合的な訓練を行うことのできる施設。	27
全天候型 屋内訓練施設	積雪時や雨天時において、屋内に車両などを入れて各種訓練を実施できるほか、2階部分を使用した過渡訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練も行うことのできる施設。	27
山岳救助訓練施設	山岳斜面や傾斜地での転落事故を想定した訓練のできる施設。	9
複合型 救助訓練施設	山岳、高層、水難等の現場を想定した訓練を行うことのできる複合的な訓練施設	5
鉄道車輛	実際の鉄道車輛を設置し、救助器具を使用した持ち上げ、車輛下からの救助等実践的な訓練のできる施設。	4